

## 分野別目標総括シート

### 分野別目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

<めざす姿>

○IT、健康、医療、福祉産業などの成長分野の企業の活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、地場中小企業などではイノベーションが活発に行われて特徴ある商品やサービスが生み出され、競争力が高まっています。  
 ○新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。  
 ○福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、既存産業の中小企業などにおいても多くの働く場が創出され、若者、女性、高齢者、障がいのある人がいきいきと働いています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興	(概ね順調)	情報通信業の従業者数	(A)	九州先端科学技術研究所による産学連携の推進	B
		市内大学の民間企業などとの共同研究件数	B	産学連携交流センター運営・増設	B
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進 国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進 産学官民連携による国際競争力強化事業 情報関連産業の振興① (福岡組込ソフト開発応援団事業) 情報関連産業の振興② (福岡先端半導体開発拠点構想事業) ITコミュニティ活性化事業 <再掲8-2>	C A A B A B
施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進	概ね順調	成長分野・本社機能の進出企業数	A	企業立地促進制度の実施	A
		進出した企業による雇用者数	C	外国企業等誘致推進事業 先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)<再掲8-2> クリエイティブ関連産業の振興 <再掲7-3>	B A A
施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化	(概ね順調)	全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	(B)	商工金融資金・金融対策	A
				商店街活カアップ事業 地域との共生を目指す元気商店街応援事業 伝統産業の振興 (博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、福岡市伝統的工芸品振興委員会事業、博多織・博多人形多角化支援事業)	B C B
施策6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興	(概ね順調)	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	B	多様な担い手の確保① (人・農地プラン推進事業)	A
		新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	A	多様な担い手の確保② (農業インターンシップ事業)	B
		食関連産業の従事者数	(C)	多様な担い手の確保③ (ふくおか農業塾事業) 市内産農畜産物6次産業化推進事業 福岡産花き海外プロモーション事業	B A A
施策6-5 就労支援の充実	(順調)	就業機会の多さに対する満足度	A	水産業ブランド創出事業	A
		市の施策による就労者数	B	新青果市場整備事業 鮮魚市場活性化事業① (市場開放事業)	A B
		25歳から44歳までの女性の就業率	(A)	鮮魚市場活性化事業② (東アジア流通促進事業) 就労相談窓口事業 若者の就労支援 (就活支援プラザ事業) 大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業 <再掲7-6> 働く女性のチャレンジ支援事業 <再掲7-5> 中高年雇用促進事業	A A — A A

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興		
施策の方向性	大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし、研究開発機能を強化するとともに、(公財)九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー、ロボット、先端科学技術分野など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策6-1)産学官連携による、知識創造型産業の振興**

●産学官連携の推進

- 九州先端科学技術研究所による産学連携の推進
- 産学連携交流センター運営・増設
- 有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進
- 国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進
- 産学官民連携による国際競争力強化事業

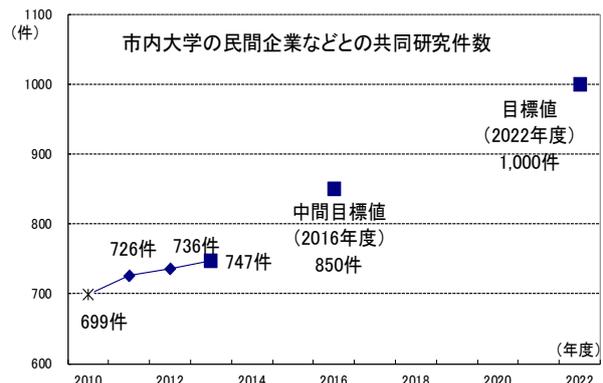
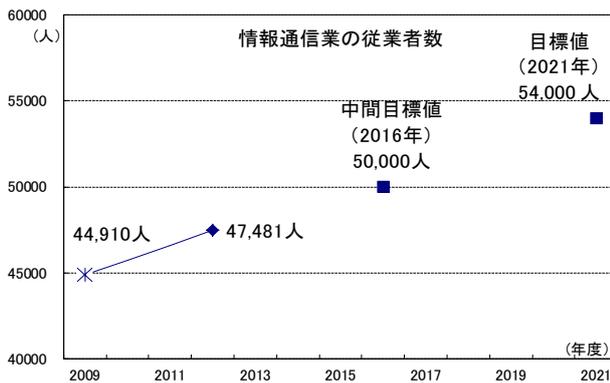
●知識創造型産業の振興

- 情報関連産業の振興  
 [組込みソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、★ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>、カーエレクトロニクス産業の振興]
- ロボット関連産業の振興
- ナノテック関連産業の振興

1 指標

《成果指標》

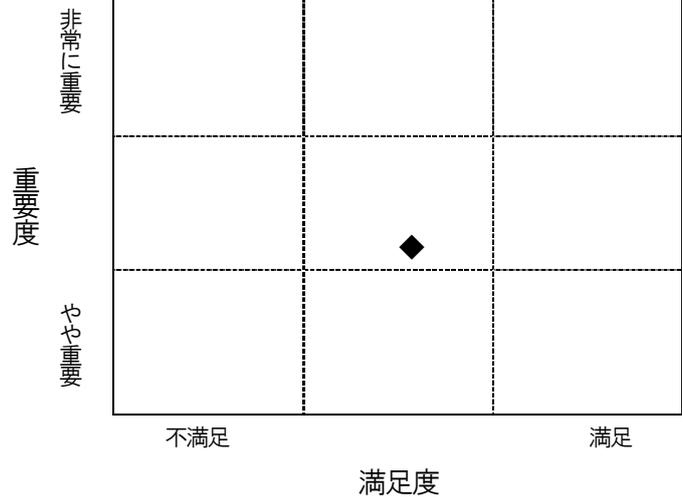
	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)		47,481人 (2012年)	50,000人	54,000人 (2021年)	(A)
市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年度)	726件 (2011年度)	747件 (2013年度)	850件	1,000件	B



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	17.9%	重要	50.8%
不満足	12.6%	非重要	5.1%
どちらでもない	66.0%	どちらでもない	39.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・市全体の従業者数が減少する中（H21n：871,179人→H24n：828,494人※H24 経済センサス-活動調査による）で、情報通信業の従業者数については、目標達成に向けて着実に増加を続けている。
- ・市内大学の民間企業などとの共同研究件数については毎年増加しており、企業と大学との連携が着実に進んでいるが、目標を達成するにはこれまで以上に増加させる必要がある。

(2) 主な事業の成果

●産学官連携の推進

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）の開設（H25.4）及び福岡市産学連携交流センター2号棟の供用開始（H25.10）により、九州大学学術研究都市への研究開発機能の集積が進捗し、産学連携の環境づくりが推進。
- ・福岡市産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や研究成果による商品化、特許出願等が実現。
- ・理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結（H27.3）。
- ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会（観光、スマートシティ、食、人材、都市再生）を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、国家戦略特区の獲得に寄与。
- ・「水素リーダー都市プロジェクト」については、九州大学・民間事業者・福岡市の共同研究体により、下水汚泥を処理する過程で発生するバイオガスから水素を製造して燃料電池自動車（FCV）に供給する世界初の実証施設を中部水処理センターに開設（H27.3）。

●知識創造型産業の振興

- ・情報関連産業からのニーズが高い分野の人材育成講座を開催し、地場企業の競争力強化のために1,000人以上が受講。
- ・情報関連産業拠点であるSRP地区において、地域のITコミュニティが集うイベントなどを実施し、地区の活性化や拠点性の維持向上推進のために3,000人以上が参加。

(3) 施策推進上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）</li> <li>・施策, 事業を進めていく上での主な課題</li> </ul>	
<p><b>●産学官連携の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。</li> <li>・国の水素・燃料電池戦略のロードマップ策定（H26.6）や燃料電池自動車の市販開始（H26.12）など、今後の水素・燃料電池関連分野の新たな市場創出が見込まれており、地場企業を中心とした本市経済への取り込みが必要。</li> </ul>	
<p><b>●知識創造型産業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SRP 地区では、ピーク時（H17n）より事業所数、従業者数の減少が続くが、H26n は若干の回復が見られたが、IT 関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。 *SRP 地区の関連企業の集積状況：H19n：約 130 社・約 7,000 人 → H26n：約 100 社・約 5,600 人</li> <li>・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。</li> <li>・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が、増加してきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。</li> <li>・ロボット関連の拠点施設であるロボスクエアに関しては、産業振興部分を除いて、集客・教育部分を少年科学文化会館移転建替え時に統合することを予定。</li> </ul>	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	（概ね調）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標はいずれも増加しているが、市内大学の民間企業との共同研究件数が伸び悩んでいる。 *成果指標は、計画期間前の 2012 年の数値。</li> <li>・有機光エレクトロニクス実用化開発センター開設、産学連携交流センター 2 号棟供用開始、情報関連産業に係る人材育成講座の開催など、事業は概ね調に進んでいる。</li> </ul>	
4 今後の取組みの方向性	
<p><b>●産学官連携の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISIT を活用し、理化学研究所や九州大学の研究成果と i3-OPERA 等との連携を進めるとともに、ナノテクノロジーや有機光エレクトロニクス等に関連する研究機関の誘致を進め、産学連携交流センターを核としてイノベーションを次々と生み出す仕組みの構築を図る。</li> <li>・FDC では特区や地方創生を活用した事業組成に重点的に取り組み、国家戦略特区の集中取り組み期間内での成果につなげ、広域展開を実現するために、引き続き福岡都市圏内外の自治体や大学等の参画を促進。</li> <li>・水素・燃料電池分野の研究で世界トップクラスの九州大学を中心として、産学官連携により水素・燃料電池関連市場を本市経済に取り込み、雇用の創出や税収の拡大を図る。</li> </ul>	
<p><b>●知識創造型産業の振興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成を ISIT と連携して行うとともに、システムやソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成も推進。</li> <li>・SRP 地区の IT 企業の集積やロボスクエアを活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。</li> </ul>	

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

九州先端科学技術研究所による産学連携の推進		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	312,114 千円
				27年度事業費	315,056 千円
対象	企業、大学等研究機関	目的	連携強化を促進し、地場企業の研究開発力向上や新産業・新技術の創出		
前年度実施内容	① 研究開発（プロジェクト型研究12件、受託研究8件、共同研究21件） ② 各種講演会等開催 ・市民講演会 1回開催89名参加 ・研究顧問会議オープンセッション1回開催89名参加 ・ナノ・バイオフォーラム1回開催37名参加 ・OPERA関連セミナー23回開催522名参加 ・カーエレ研究会 2回開催197名参加 ・農業SNSセミナー1回開催102名参加 ・技術セミナー 4回実施154名参加 ③ 広報誌発行（年4回）ホームページ、メルマガ等での情報提供 ④ 産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング（コンサルティング50件） ⑤ 新産業、新事業の創出支援				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	国等公募プロジェクトに共同提案した企業数	153	161	105%	B
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
産学連携交流センター運営・増設		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	104,503 千円
				27年度事業費	90,588 千円
対象	九州大学学術研究都市	目的	民間及び公的機関の研究機能が集積し、新たな産業と雇用を持続的に創出する研究開発拠点化		
前年度実施内容	○指定管理者を活用した産学連携交流センターの管理運営（産学連携交流推進のイベント開催を含む） ○分析機器室の活用、広報活動				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	センター入居室数	44	37	84%	B
成果の指標	九大学研都市（元岡地区）の従業者数	6,682	6,532	98%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	40,684 千円
				27年度事業費	41,400 千円
対象	有機光エレクトロニクス実用化開発センター（関連企業及び大学等研究機関）	目的	センターにおける研究開発が発展し、「有機光エレクトロニクスに関する世界一の研究拠点の形成」という目標を実現（企業と大学等研究機関の連携強化を促進し、地場企業の研究開発力の向上や新産業・新技術の創出を図る）		
前年度実施内容	○「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」H25.4に、研究成果の産業界への橋渡し拠点として開設。 ○整備、運営する（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に対し、運営費（負担金）を交付。 ○（公財）九州先端科学技術研究所による運営、研究の参画。 ・外部資金の獲得… 7件、53,780千円 ・産業化研究会、勉強会の開催（計3回実施、参加人数202名） <その他> 有機光エレクトロニクスに関する九州大学発ベンチャーがH27年3月に設立された。当センターにおいては、当該ベンチャーからの受託研究を通して、引き続き実用化研究を進めていく。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	民間企業との共同研究件数	7	7	100%	B
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	26年度事業費	0 千円
				27年度事業費	0 千円
対象	ILC	目的	脊振地域への立地		
前年度実施内容	国において、「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議」が設置され（H26.5）、専門的見地から議論が行われているところであり、本市においては、国の動向等の情報収集を行った。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	C
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	目標値がないことから、進捗記載なし。				

<b>産学官民連携による国際競争力強化事業</b>		所管課 総務企画局企画調整部	26年度事業費 39,400 千円	27年度事業費 39,400 千円	
対象	福岡都市圏	目的 産学官民で策定した地域戦略を実施することで福岡都市圏を国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域とする。			
前年度実施内容	産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会(FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5部会(観光, スマートシティ, 食, 人材, 都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組んだ。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民フォーラム参加者数(人)	500	500	100%	A
成果の指標	地域戦略目標の達成 (域内総生産+2.8兆円, 雇用増加+6万人, 人口増加+7万人)※2022年度までに	-	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
<b>情報関連産業の振興①(福岡組込みソフト開発応援団事業)</b>		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	26年度事業費 7,543 千円	27年度事業費 0 千円	
対象	ソフト開発技術者	目的 スキルアップした人材が地元に着し、活躍できる環境づくり			
前年度実施内容	組込みソフト開発人材育成事業として、下記講座を実施。(各講座定員20人) ①HTML5/JavaScript/CSS(3日)×2回 のべ43人受講 ②Java言語基礎(2日)×2回 のべ32人受講 ③JSPサーブレット(3日)×2回 のべ22人受講 ④C++言語基礎(3日)×1回 14人受講 ⑤Android-SDK/NDK(2日)×1回 11人受講 ⑥Androidで学ぶデザインパターン(3日)×1回 11人受講 ⑦PHP(3日)×2回 のべ29人受講 (定員220名)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講座定員に占める参加者の割合(%)	90	74	82%	B
成果の指標	情報通信業の従業者数	48,920	-	-	
事業の進捗状況に関する補足	-				
<b>情報関連産業の振興②(福岡先端半導体開発拠点構想事業)</b>		所管課 経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	26年度事業費 45,793 千円	27年度事業費 51,030 千円	
対象	システムLSI設計開発など半導体関連企業	目的 市内に立地し、国際的に見て十分な競争力を確保			
前年度実施内容	○福岡先端システムLSI開発拠点推進会議、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拠出し以下の事業を実施 <事業概要> ・福岡システムLSI総合開発センター運営(拠点施設) ・システムLSI新技術製品化支援事業(開発支援) ・福岡システムLSIカレッジ事業(人材育成)				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	LSIカレッジの講座への参加人数(人)	1,000	1,047	105%	A
成果の指標	LSI総合開発センター入居率(%)	90.0	95.4	106%	
事業の進捗状況に関する補足	-				



施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
施策の方向性	都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

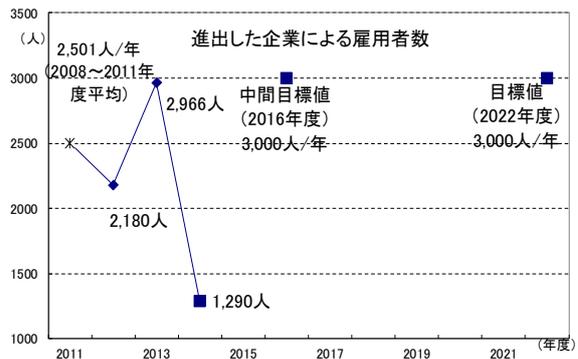
**(施策6-2)成長分野の企業や本社機能の立地の促進**

- 企業や本社機能の立地促進
  - 企業立地促進制度の実施
  - 外国企業等誘致推進事業
  - 先導的産業集積の推進(アイランドシティにおける産業誘致)＜再掲8-2＞
  - クリエイティブ関連産業の振興＜再掲7-3＞

1 指標

《成果指標》

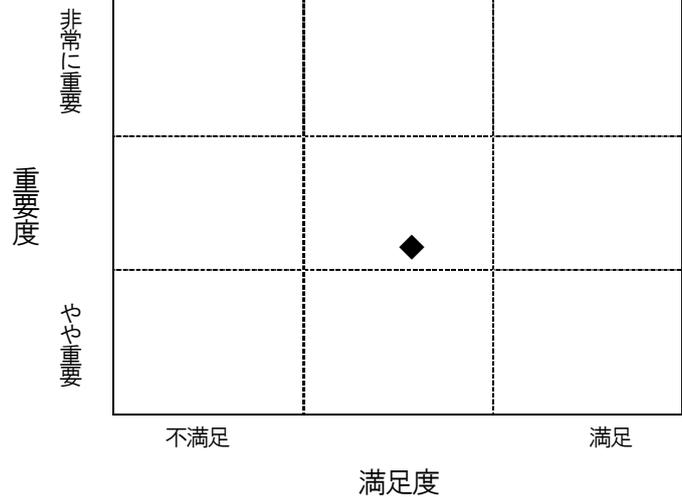
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 うち外国企業等 8社 (2008~2011 年度平均)	52社/年 うち外国企業等12社 (2014年度)	50社/年 うち外国企業 等15社	50社/年 うち外国企業 等17社	A
進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008~2011年度 平均)	1,290人 (2014年度)	3,000人/年	3,000人/年	C



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	49.9%
不満足	14.1%	非重要	6.0%
どちらでもない	63.6%	どちらでもない	39.6%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・日本経済が上向きとなる期待感の中で、回復基調にある企業の投資意欲を捉えた誘致活動が実を結び、進出企業数はすでに目標を達成した。一方、雇用者数については、中小規模での立地が中心となったため、目標に達しなかった。

(2) 主な事業の成果

●企業や本社機能の立地促進

- ・東京・海外でのトップセールスをはじめとするPR活動や、人材のU/Iターンなどビジネス環境の整備、並びに立地交付金制度等の立地支援活動により、IT・コンテンツなどのクリエイティブ関連企業や外国・外資系企業を中心に本市への進出が増加。アイランドシティにおいても企業の立地が進展。
- ・特にゲーム、映像、ファッション、デザイン、音楽などクリエイティブ関連産業の振興により、関連企業の立地が昨年同様順調。
- ・立地交付金の初適用となる本社機能誘致（4社）に成功。
  - \*福岡市に進出した「成長分野」「本社機能」の企業数：52件（H26n）
  - \*うち、市が関与した企業立地で外国企業等の数：12件。（H26n）
  - \*うち、クリエイティブ関連企業の進出件数：18社（H26n）

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●企業や本社機能の立地促進

- ・福岡市は国家戦略特区（創業特区）の指定を受け、本社機能や外国・外資系企業の更なる誘致への注力が必要。
- ・H24nに拡充された立地交付金制度は、H27nまでの時限措置であることから、重点的・集中的に誘致活動を実施することが必要。
- ・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理工系学生の6割は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・クリエイティブ関連企業の誘致促進を図るため、クリエイティブ人材の集積が必要。
- ・雇用者数は目標に達しておらず、雇用の創出拡大に向けて一層の取り組みが必要。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> <li>進出企業数は50社という高い目標を達成するとともに、4社の本社機能誘致も実現するなど概ね順調。雇用者数については、中規模の立地が中心となったため、目標未達である。</li> </ul>	
4 今後の取組みの方向性	
<p><b>●企業や本社機能の立地促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家戦略特区（グローバル創業・雇用創出特区）重点取組期間の最終年度であるため、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、福岡市の強みを活かした分野の企業の立地を促進。</li> <li>立地交付金制度の施行最終年度であるため、重点的・集中的に誘致活動を実施する。来年度以降の交付金制度については、アイランドシティなどの重点地域の取り扱いのみならず、本社機能や外国・外資系企業の誘致、雇用の創出拡大などの観点も踏まえての検討。なお、国が推進する、地域再生法等の改正に伴う本社機能移転等に関する税制優遇措置も有効に活用。</li> <li>地方創生の動きが活発化しているこの機を捉え、U/I ターン促進の取組みによりクリエイティブ人材の集積を進め、福岡市の強みであるクリエイティブ産業の一層の集積および振興を図る。</li> </ul>	

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

企業立地促進制度の実施		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課	26年度事業費	1,805,000 千円
				27年度事業費	2,054,726 千円
対象	国内外の企業	目的	立地交付金等の企業立地を促進するための施策を実施することにより、本市へ産業を集積し、雇用機会の創出、事業機会の増大及び財源の涵養を図ることにより、本市経済の活力の維持及び豊かな市民生活の現実に寄与すること。		
前年度実施内容	本市に新たに立地する企業に対し、立地交付金を適用することにより、企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図った。 ○交付件数：24件				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業訪問・面談回数	500	800	160%	A
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数	50	52	104%	
事業の進捗状況に関する補足	-				
外国企業等誘致推進事業		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課	26年度事業費	27,596 千円
				27年度事業費	27,384 千円
対象	外国企業及び外資系企業	目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。		
前年度実施内容	外国企業・投資誘致センターの運営、海外アドバイザーへの委託、福岡県海外企業誘致協議会、国内外での企業訪問等の実施を通じて、外国企業等との連絡・情報提供を行った。 ○外国企業等との連絡・情報提供 1140 回（H26年度情報提供回数）				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外国企業等との連絡・情報提供	500	1140	228%	B
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数（内外外国企業等）	15	12	80%	
事業の進捗状況に関する補足	-				

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-3	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
施策の方向性	融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、アジアをはじめとする海外への展開支援などにより、地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、にぎわいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援などを進め、地域経済の活性化を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

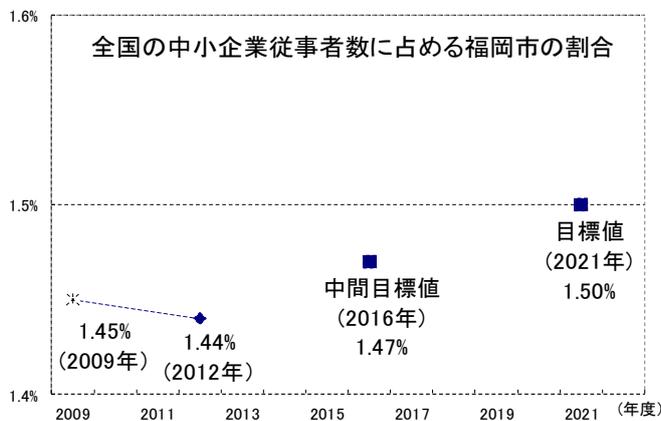
**(施策6-3) 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化**

- 中小企業の競争力・経営基盤の強化
  - **商工金融資金・金融対策**
  - 新市場開拓の推進(商談会等の開催、トライアル発注認定事業)
  - 四市連携地場企業販路拡大推進事業
- 商店街の活性化
  - **商店街活カアップ事業**
  - **★地域との共生を目指す元気商店街応援事業**
- 伝統産業の振興
  - **伝統産業の振興(博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)**

1 指標

《成果指標》

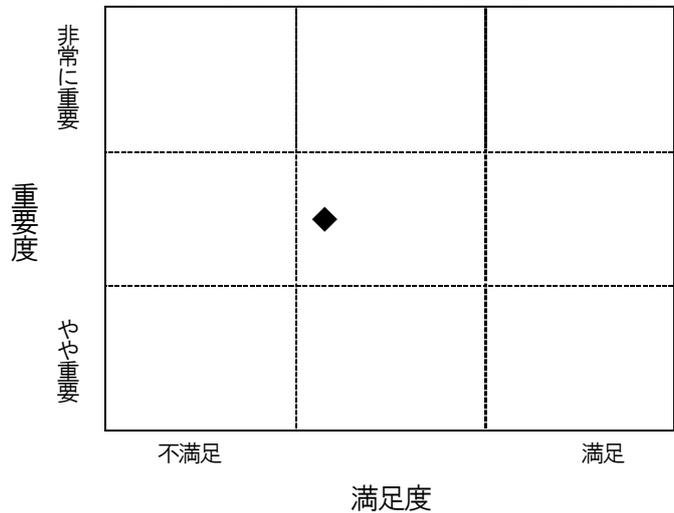
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の中小企業 従業者数に占める 福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.44% (2012年)	1.47%	1.50% (2021年)	(B)



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	16.4%	重要	64.5%
不満足	21.1%	非重要	2.6%
どちらでもない	59.2%	どちらでもない	28.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・全国の中小企業従事者数に占める福岡市の割合は、1.45%（2009年）から1.44%（2012年）と低下しているが、政令市の中では5番目の高さである。2012年の全国の中小企業従業者数が2009年比-5.3%に対し、福岡市は-6.1%であったことから、全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合は1.45%（2009年）から1.44%（2012年）に低下した。
- ・成果指標の達成に向けて今後も経営基盤の強化、受注の推進、販路開拓といった事業等を継続して実施すると共に、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランに基づき、全庁一体となって新たな取組を実施することで、数値を増加させていく必要がある。

(2) 主な事業の成果

●福岡市中小企業・小規模事業者振興推進プランの策定

- ・H26nに、全庁的な組織として「中小企業・小規模事業者振興推進本部」を設置し、取組みを体系的に整理した中小企業・小規模事業者振興推進プランを策定。経営基盤の強化や融資制度の充実、就労支援などの取組みを強化。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・商工金融資金制度をより利用しやすい制度とするため改正し、スタートアップ資金、ステップアップ資金、バックアップ資金を創設。
- ・市内中小企業等の優れた新商品を認定し、積極的にPRすることなどによって販路開拓を支援することを目的とし、H25nから新たにトライアル発注認定事業を開始。H26nからは物品だけでなく、役務の提供まで対象拡大。
  - \*H26n実績：4製品6役務
- ・返済相談事業における企業訪問を強化。
  - \*H25n実績：訪問件数6,187件→H26n実績：訪問件数9,178件
- ・中小企業サポートセンターにおける経営、金融、下請、返済、法律に関する相談を受付。
  - \*H25n実績：相談10,641件→H26n実績：相談件数9,430件
- ・鹿児島、熊本、福岡、北九州の四市による商談会を開催し、中小企業の販路拡大を支援。
  - \*H26n実績：「メッセナゴヤ2014」19社（福岡市5社）、「2015食の商談会 in 東京」49社（福岡市10社）

## ●商店街の活性化

- ・商店街の活性化を図るため、商店街活力アップ支援事業、商店街マーケティング事業等を実施。
  - \*商店街活力アップ支援事業 活用団体 23 商店街
  - \*商店街活力アップ講座事業 活用団体 9 商店街
  - \*商店街マーケティング事業 実施団体 2 商店街
  - \*商店街空き店舗等再生事業 活用商店街(延べ) 5 団体
- ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、南区柳瀬町商店連合会において、H27.1より買い物支援事業(御用聞き並びに宅配サービス(会員登録制))を実施。
  - \*会員登録数:64名(H27.3時点)
- ・市内の商店街の空き店舗の物件情報と、その商店街の情報を一元的に閲覧できるウェブサイト「あ・きてん福岡」をH26.9に開設。
  - \*平均ページビュー数 19,687PV 平均月間成約件数69件(H26.9~H27.4)

## ●伝統産業の振興

- ・伝統産業の後継者発掘・育成と業界の活性化を図るため、博多織技能開発養成学校(デベロップメントカレッジ)支援事業、博多人形師育成塾等を実施。
- ・後継者育成事業として、次代を担う若手作家や大学生の作品を中心とした作品展を開催。
- ・伝統工芸品の認知度向上のため、福岡国際会議場に展示スペースを設け、工芸品約50点を展示。

### (3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

### <国の動き>

H26.6に「小規模企業振興基本法」が成立し、小規模企業の振興に向けて、総合的かつ計画的に、そして国や地方公共団体、支援機関等が丸となって、戦略的に施策を実施することが決定。「小規模企業振興基本計画」(H26.10.3閣議決定)において「需要を見据えた経営の促進」「地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」など4つの基本目標を設定。

## ●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を素早く把握し、中小企業の資金需要に的確に対応できるよう、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実が必要。
- ・中小企業の経営環境は、受注や売上の減少等依然として厳しい状況であるため、企業の信用度や受注実績を増加させることや商談会の開催等、販路開拓を支援していくことが重要。

## ●商店街の活性化

- ・H25nに実施した商店街実態調査において、「商店街活動を担う人材不足」「集客の核となる店舗がない」等の問題を抱える商店街が多いことが判明。
- ・商店街が今後とも地域コミュニティになくってはならない存在であり続けるためには買い物場としての機能に加えて、少子高齢化社会への対応や、地域の賑わいづくりなど、地域コミュニティの担い手としての役割・機能を発揮していくことが重要。

## ●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校や博多人形師育成塾等の後継者育成事業により、若手後継者が増えてきているにも関わらず、作品発表の場を十分に確保できていない。
- ・生活スタイルの変化等により需要が減少し、博多織・博多人形の出荷額は、年々減少している。また、販路拡大のため新作展を実施しているが、認知度が低いため、売上げが上がっていない。

〈博多織の現状〉

- ・従業員数：S50年（ピーク時）：3,732人→H26n：368人
- ・出荷額：S50年（ピーク時）187億円→H26n：20.2億円

〈博多人形の現状〉

- ・従業員数：S50年（ピーク時）：2,124人→H26n：200人
- ・出荷額：S50年（ピーク時）32億円→H26n：6.9億円

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

（概ね順調）

- ・中小企業従業者数に関する成果指標は横ばい。  
\*成果指標は計画期間前の2012年の数値。
- ・商工金融資金の新規貸付件数、商店街活力アップ事業など、事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

- ・地方創生などを活用し、国内外の販路開拓に向けた支援、新事業展開や高付加価値化の支援、多様な人材・新たな人材の活用など、中小企業・小規模事業者振興推進プランに沿って取組みを推進。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・中小企業を取り巻く環境を的確に捉え、中小企業のニーズにあった融資制度の見直し等経営支援施策の充実を推進。
- ・地場中小企業の成長・発展につなげるため、既存の企業とスタートアップ企業とのビジネスマッチングを促進するイベントを開催。
- ・国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、国が強く推奨している「プレミアム付商品券」事業を実施。市内全域の登録店舗で利用できる商品券に加えて、発行した商店街等及び商工会で利用できる商品券を、総額57億円分発行することで、地場企業に配慮した市内消費の喚起を図る。

●商店街の活性化

- ・商店街実態調査の結果及び、「福岡市商店街支援施策検討委員会」（H26nに設置、商店街関係者及び学識経験者などで構成。）においてとりまとめられた提言も踏まえ、商店街の抱える課題を解決し、地域コミュニティの担い手としての役割を十分発揮できるよう、地域団体やNPOなどとの連携、商店街活動を担う人材確保・育成についても支援。

●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校及び博多人形師育成塾の卒業・修了後の人材活用態勢を整えるとともに、多角化支援事業をはじめとする若手作家が中心となる展示会等を企画推進。
- ・現代の生活様式に合わせた新商品開発を支援するとともに、それらを含む伝統工芸品の魅力を市民や国内外の観光客に向け積極的に情報発信していくことにより、業界の活性化を図り、販路拡大を促進。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

<b>商工金融資金・金融対策</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課	26年度事業費	106,740,198 千円	27年度事業費	97,937,390 千円
対象	福岡市内で事業を営む中小企業者	目的	大手企業と比較して経営基盤が脆弱で信用力・担保力に劣る中小企業者の事業資金調達を支援し、経営の安定を図る必要がある。				
前年度実施内容	制度改正の実施 ・スタートアップ資金の創設 ・ステップアップ資金の創設 ・経営安定化特別資金の継続 ・商工業振興資金の強化 十分な融資枠の確保 H27n融資枠 3,088億円 返済相談の実施 市内事業所 8,696件を訪問 相談窓口の運営 相談件数 9,430件						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	新規貸付件数（経済対策資金を除く）	5,715	6,304	110%	A		
成果の指標	資金繰DI	前年比改善 (▲6.1)	▲4.2	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						
<b>商店街活カアップ事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	26年度事業費	24,812 千円	27年度事業費	21,190 千円
対象	市内商店街等、新規出店者	目的	商店街の活性化を図るため				
前年度実施内容	○商店街活カアップ支援事業 活用団体 23商店街 ○商店街活カアップ講座事業 活用団体 9商店街 ○商店街マーケティング事業 実施団体 2商店街 ○商店街空き店舗等再生事業 活用商店街（延べ） 5団体						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	活カアップ支援事業活用商店街数	26	23	88%	B		
成果の指標	市の支援施策を活用した商店街のうち、商店街の集客力が向上したと感じた商店街数	26	23	88%			
事業の進捗状況に関する補足	—						
<b>地域との共生を目指す元気商店街応援事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 地域産業支援課	26年度事業費	3,000 千円	27年度事業費	2,000 千円
対象	市内商店街等、商店街と事業連携する民間事業者等	目的	少子化、高齢化等の地域課題を解決することを通じて商店街の活性化を図るため				
前年度実施内容	○地域との共生を目指す元気商店街応援事業 活用団体 1団体						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	地域共生元気商店街応援事業活用商店街数	2	1	50%	C		
成果の指標	活用した商店街のうち、商店街の集客力が向上したと感じた商店街数	2	1	50%			
事業の進捗状況に関する補足	—						
<b>伝統産業の振興（博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、福岡市伝統的工芸品振興委員会事業、博多織・博多人形多角化支援事業）</b>		所管課	経済観光文化局産中小企業振興部 地域産業支援課	26年度事業費	43,286 千円	27年度事業費	41,841 千円
対象	本市伝統工芸品の関係団体	目的	伝統工芸品を守り、産業として育成し、振興を図る。				
前年度実施内容	○博多織技能開発養成学校支援事業 ○博多人形師育成塾 ○博多織・博多人形東京新作展 ○博多織・博多人形多角化支援事業 ○博多伝統職の会展						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	はかた伝統工芸館来館者数（人）	100,000	113,590	114%	B		
成果の指標	博多織・博多人形の従業員数	583	568	97%			
事業の進捗状況に関する補足	—						



施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
施策の方向性	新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。		
施策主管局	農林水産局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

**(施策6-4) 農林水産業とその関連ビジネスの振興**

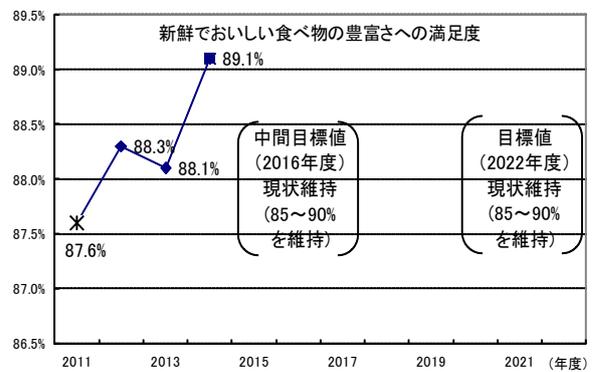
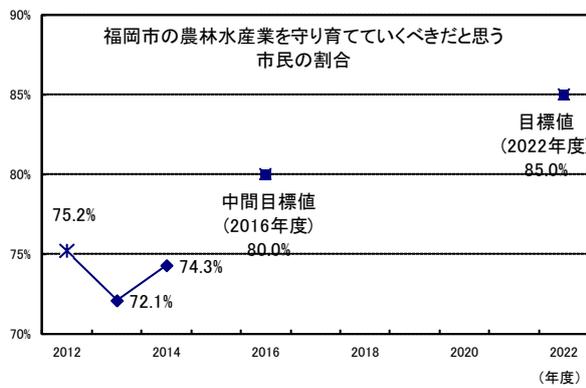
- 経営の充実強化、新たな担い手づくり
  - 多様な担い手の確保【★人・農地プラン推進事業、農業インターンシップ事業、ふくおか農業塾事業、めざせ新規就農！応援事業（新規就農相談窓口の充実）、担い手育成支援事業】
  - 農水産物のブランド化の推進【「ふくおかさん家（産地）のお気に入り」事業、★水産物ブランド化・流通対策事業、★一次産品のアンテナショップ等検討（一次産品海外マーケティング拠点施設検討事業）、★カキ養殖新技術推進事業】
  - 農畜産業の規模拡大への支援【水田農業経営力強化事業、畜産環境整備経営対策事業】
  - 地産地消の推進と消費拡大【市内産農産物学校給食活用推進事業、博多の魚と湊交流事業】
- 市場機能の強化
  - 新青果市場整備事業
  - 鮮魚市場活性化事業
- 生産基盤の整備・維持
  - 漁港施設整備事業
  - 豊かな海再生事業
  - 農林水産物の安定供給【森林基幹道整備事業、都市型近郊野菜産地等整備事業、園芸施設整備事業、栽培漁業推進事業、環境・生態系保全活動支援事業、鳥獣害防止総合対策事業】
  - 博多湾省エネ型漁業推進事業
- 市民との交流事業
  - 市民農園拡大推進事業
  - ★海づり公園海底環境整備事業

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	74.3% (2014年度)	80%	85%	B
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	89.1% (2014年度)	現状維持 (85~90%を維持)	現状維持 (85~90%を維持)	A
食関連産業の従事者数	156,303人 (2009年度)	146,928人 (2012年度)	164,000人	170,000人 (2021年)	(C)

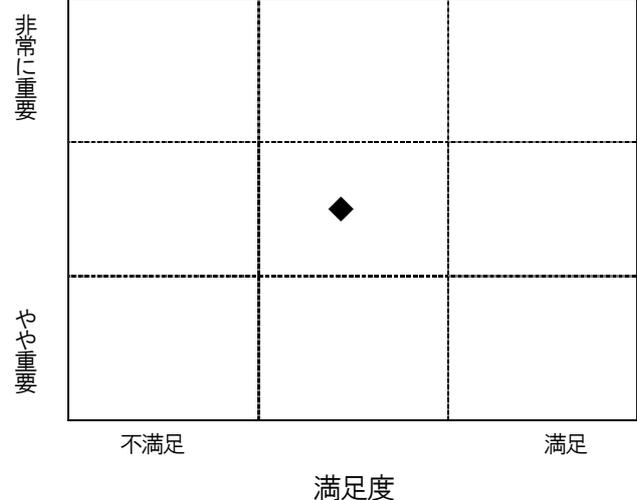
※食関連産業の従事者数の出典：経済センサス



《市民満足度調査（2013年度調査）》

満足度		重要度	
満足	21.7%	重要	61.6%
不満足	15.1%	非重要	2.2%
どちらでもない	60.2%	どちらでもない	32.1%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合」は前年度より増加したものの初期値からは現状維持。
- ・「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」については、中間目標達成に向けて順調に推移。
- ・食関連産業の従事者数の減少率（▲6.0%）は、全産業（▲4.9%）より大きく、目標達成が厳しい状況にある。（現状値については、基本計画の期間開始前に調査が実施されている（H24.2.1）。）

(2) 主な事業の成果

- ・新規就農者6人(H26n)
- ・H26.11 市内農水産物の販路拡大のためマーケティング拠点施設 ハカタハウス（博多家）が開設。有名シェフやバイヤーとの商談会を開催。
- ・新青果市場建設工事を着実に推進。

- ・鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」来場者は毎回1万人程度と盛況。
- ・海づり公園の利用者数は、毎年6～7万人（H26nは69,860人）と高い水準を維持。
- ・侵入防止柵の整備や捕獲活動等の継続実施により、H26nのイノシシ等による農作物被害額は、H25nの被害額に比べて18.5%減少。

### （3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策，事業を進めていく上での主な課題

#### ●経営の充実強化，新たな担い手づくり

- ・本市の農林水産業は全国的な傾向と同様に、担い手の高齢化，後継者不足や新規参入者の少なさから、耕作放棄地や荒廃森林が顕在化。また、生産資材，燃油等の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況。（新規就農者数 H25n:14人 H26n:6人）
- ・国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2020年までを目標とした農林水産業の成長産業化として、6次産業の市場規模10兆円，農林水産物・食品の輸出額1兆円，農林水産業就業者5万人を目指し推進。
- ・農畜産物については、農商工連携等により開発された「ふくおかさん家（産地）のお気に入り商品」の販路拡大が進んでいるが、ブランドとしての確立，販路拡大のためにはさらなる工夫が必要。
- ・水産物については、特に「第1回かき日本一決定戦（H24.4開催）」で2位となった唐泊恵比須かきのブランド力（イメージ）の強化とともにこれに続く第2のブランド水産物の開発が必要。
- ・市内産農産物の学校給食での活用割合は、野菜は年々上昇し、米は既に20%の目標を達成（21.9%）しているが、今後、さらに、市内産農産物や当該農産品で製造された加工品の学校給食への利用について、関係業界との協議の場等を通して、市内産農産物の認知度向上や地産地消の推進を図るなど、マッチングに向けた取組みを行っていくことが必要。

#### ●市場機能の強化

- ・アイランドシティへの新青果市場の整備については、H28.2の開場に向けて着実に建設工事を進めるとともに、統合・移転に伴う市場関係者からの中継所の設置及び助成措置等の要望に対して、検討を進め、適切に実施することが必要。

#### ●生産基盤の整備・維持

- ・博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化し、水産資源が年々減少。（水産業生産量 H25n:5,096t，H26n:4,566t 水産業生産額 H25n:2,396百万円，H26n:2,359百万円）
- ・海洋環境の変化等により、有害生物の大量発生やアサリ食害等の被害が発生。国の「水産多面的機能発揮対策」を活用し、水産資源再生産機能の回復・維持の取組みを支援。

#### ●市民との交流事業

- ・市民農園に対する市民ニーズは高いが、立地条件や管理運営上の問題等から農家の理解と協力を得ることが必要。

### 3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

（概ね順調）

- ・新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度及び農林水産業を守り育てていくべきだと思える市民割合に関する成果指標は増加している。食関連産業従事者数に関する成果指標は減少している。  
\*食関連産業従事者数の成果指標は、計画期間前の2012年の数値。
- ・新青果市場建設工事は順調に進捗し、鮮魚市場市民感謝デーは盛況となるなど、事業は概ね順調に進んでいる。

#### 4 今後の取組みの方向性

##### ●経営の充実強化, 新たな担い手づくり

- ・国事業（人・農地プラン）を有効活用しながら、新規就農者の定着促進を図るなど多様な担い手づくりを推進。
- ・地産地消の推進に向け、市内産農水産物の認知度向上のための広報や学校給食への活用をさらに強化。
- ・国内外の市場を目指し、農産物の市場流通の現状調査などを行い、地元農水産物の更なるブランド化や新商品開発を推進。また、花きの輸出に向けた海外調査とともに、養殖カキの品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め、他産地との差別化等を強化。
- ・「ふくおかさん家のうまかもん条例」を踏まえ、地産地消、新たな担い手づくりや6次産業化を推進。

##### ●市場機能の強化

- ・市内3か所の青果市場・西部市場・東部市場を統合し、H28.2の開場に向けて新青果市場をアイランドシティに整備。
- ・鮮魚市場では、引き続き市場開放事業を推進し、内外への情報発信を図るとともに、福岡・釜山姉妹市場間の交流事業を通じて、両市場間の取引の実現に向けて協議・情報提供を行うなど、東アジア流通促進事業に取組み、活性化を促進。

##### ●生産基盤の整備・維持

- ・農林水産業の生産基盤の整備・維持により、農林水産物の生産・収穫を増加・安定させ、経営を充実・強化。
- ・博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

##### ●市民との交流事業

- ・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットについて、農家へのPRを充実。また、市民ニーズと開設農家のマッチングにあたって、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

<b>多様な担い手の確保①（人・農地プラン推進事業）</b>		所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費	49,884	千円
				27年度事業費	75,515	千円
対象	①地域の農業者 ②青年就農者 ③農地集積	目的	①地域農業の存続 ②早期の農業経営の安定 ③後継者のいない高齢農家の農地を担い手へ集積			
前年度実施内容	①人・農地プラン作成 5年後、10年後の地域農業のあり方を地域で話し合い、「人・農地プラン」を13地区で作成・更新。 ②青年就農給付金事業 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給。（34経営体に給付）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	話し合い実施地域数	13	12	92%	A	
成果の指標	人・農地プラン作成数（更新含む）	13	13	100%		
事業の進捗状況に関する補足	-					
<b>多様な担い手の確保②（農業インターンシップ事業）</b>		所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費	1,430	千円
				27年度事業費	1,380	千円
対象	就農希望者	目的	本市において新規就農する			
前年度実施内容	説明会、面接会実施後、研修生5名を決定し、研修を開始した。 研修期間：H26.6～H27.3 研修先：東区（1名）、西区・早良区（4名） 期間：30～60日程度 講義4回：（関係機関の紹介、農業見学、先輩就農者の体験談等）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修生数	5	5	100%	B	
成果の指標	研修生から新規就農者へ結び付け	1	0	0%		
事業の進捗状況に関する補足	成果の指標（新規就農者1名）は、当該事業では、かなり高い目標設定となっている（平成26年度の新規就農者は、他事業等をあわせた全体でも6名しかいない。）。ただし、研修生数は目標数を確保している。					
<b>多様な担い手の確保③（ふくおか農業塾事業）</b>		所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費	700	千円
				27年度事業費	500	千円
対象	新規就農を目指す市民	目的	市内の休耕地等を活用し、小規模の新規就農者を育成する。			
前年度実施内容	平成25年7月より開始した第3期を継続して実施し、平成27年3月をもって修了した。 第3期の受講者数は開講時15名、そのうち修了者が12名。修了後に、農地の利用権設定を行った小規模新規就農者は9名であった。 JAファーム福岡にて、以下の講座を実施した。 <講座内容>・農業の基礎知識（栽培技術、肥料・農薬の使用など） ・農業用機械の操作（トラクター、耕運機、草刈機） ・土づくり、栽培管理、収穫など ・農家での見学、作業体験など ・直売所、イベントでの販売実習（出荷調整作業、消費者ニーズの把握等）					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	農業塾の受講者数	15	12	80%	B	
成果の指標	小規模新規就農者数	12	9	75%		
事業の進捗状況に関する補足	本事業による受講期間は7月から翌々年3月までの1年9カ月間である。受講者数実績については、研修中に3名退塾したため、就農者数目標については、修了者全員としている。					
<b>市内産農畜産物6次産業化推進事業</b>		所管課	農林水産局農林部農業振興課	26年度事業費	1,036	千円
				27年度事業費	2,392	千円
対象	農業者、中小企業経営者	目的	多様な経営形態による所得の向上			
前年度実施内容	・福岡市6次産業化推進プロジェクト会議（福岡市・市内JAで構成）への負担金 ・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動などの支援を行った。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	新商品の開発に取り組む事業者等の数	2	4	200%	A	
成果の指標	販売された開発商品数	17	17	100%		
事業の進捗状況に関する補足	「新商品の開発に取り組む事業者等の数」については、販売まで至っていない試作中の業者数を含む。					

福岡産花き海外プロモーション事業		所管課	農林水産局農林部農業振興課		26年度事業費	4,416	千円
					27年度事業費	2,700	千円
対象	農業者	目	国内需要が縮小する中、輸出を推進することで販路拡大を推進し、生産者の所得向上及び福岡産花きのブランド力向上、及び福岡市のネームバリュー拡大を目指す。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外需要調査 輸出に適した国・地域や有効なプロモーションの方法を検討するためモニタリング・マーケティング調査を行った。</li> <li>香港におけるプロモーション活動 調査結果をもとに、香港において福岡産花きをメインとした結婚披露宴会場のデコレーションを行い、現地メディア3社からの取材を受けた。また、現地のフラワーマーケット2店舗において福岡産花きのコーナーを設け、花きの展示と来場者プレゼントを行い、現地消費者やバイヤーへ向けたPRを行った。</li> </ul>						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		海外プロモーションの実施	1	1	100%	A	
成果の指標		—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足		—					
水産業ブランド創出事業		所管課	農林水産局水産部水産振興課		26年度事業費	23,461	千円
					27年度事業費	8,000	千円
対象	福岡市漁業協同組合	目	生産者が、一次産品とその加工品、さらには付加されたサービスの企画・生産・加工・サービス提供を勧め、販路拡大とブランド化をはかることで、生産者の所得向上と後継者不足の改善を目指す。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マーケティング拠点施設の整備 ・福岡市一次産品ブランド化推進協議会を立ち上げ、拠点施設のオープンに向けて協議をおこなった。 ・11月19日マーケティング機能を持った漁協直営レストランがオープンした。</li> <li>○販路拡大へ向けた取組 ・香港、台湾の飲食店で唐泊恵比須かきのPR活動を実施した。 ・11月に開設した拠点施設を活用して、ジェトロ主催の商談会を開催したほか、海外有名シェフやレストランオーナーを養殖施設に招聘した。</li> <li>○養殖新技術の取得、確立 ・カキのシングルシード養殖新技術推進事業を実施した。 ・アサリ種苗の洋上での試験養殖を開始した。</li> </ul>						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		海外シェフやバイヤーの招聘及び商談会回数(回)	2回	3回	150%	A	
成果の指標		水産物(マカキ、イワガキ)の輸出量(トン)	1.0トン	1.4トン	140%		
事業の進捗状況に関する補足		—					
新青果市場整備事業		所管課	農林水産局新青果市場担当		26年度事業費	1,231,679	千円
					27年度事業費	945,814	千円
対象	青果部3市場(青果市場、西部市場、東部市場)	目的	青果部3市場を統合し、アイランドシティに新青果市場を整備する。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新青果市場の建設工事</li> <li>統合移転対策の検討(中継所の設置、各種助成・融資制度等)</li> <li>現市場用地処分の検討</li> </ul>						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		—	—	—	—	A	
成果の指標		—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足		H27n末の新青果市場開場に向けて、適切に工事発注・工事監理等を行い、遅滞なく建設工事を進めた。					
鮮魚市場活性化事業①(市場開放事業)		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場		26年度事業費	13,546	千円
					27年度事業費	12,732	千円
対象	一般市民(魚離れが進んでいる世代(こども、若い世代))	目的	魚食普及の推進及び水産物の消費拡大を図るため、毎月第2土曜日に市場の一部を開放する市場開放事業(市民感謝デー)等に取り組む。				
前年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場開放事業 ・鮮魚市場は市民開放型イベントである「市民感謝デー」(月1回)を実施。1回あたりの来場者は1万人程度と盛況。</li> </ul>						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		市民感謝デー開催日数	12	12	100%	B	
成果の指標		市民感謝デー来場者数	120,000	119,000	99%		
事業の進捗状況に関する補足		—					

<b>鮮魚市場活性化事業②（東アジア流通促進事業）</b>		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	26年度事業費	300 千円
				27年度事業費	360 千円
対象	鮮魚市場関係者、 釜山広域市国際水産物卸売市場	目的	韓国との水産貿易の円滑化・効率化を図るとともに、姉妹市場を締結した釜山広域市国際水産物卸売市場との交流などに取り組む。		
前年度実施内容	東アジア流通促進事業 ○市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでいる。12月に釜山広域市から福岡市へ、3月に福岡市から釜山広域市をそれぞれ訪問し、両市場の取扱状況等に意見交換するとともに、姉妹市場間の取引実現に向けた課題等について協議を行った。				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡・釜山姉妹市場交流会議の開催	1	2	200%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				



施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-5	就労支援の充実		
施策の方向性	<p>仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。</p> <p>また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。</p>		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局, 保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

**(施策6-5)就労支援の充実**

●就労支援の取組み

— 就労相談窓口事業

— 若者の就労支援

〔就活支援プラザ事業、★大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>、地元ゲンキ企業就職情報発信事業、フリーター等の就職支援(デジタルコンテンツ、ICT等の研修等)〕

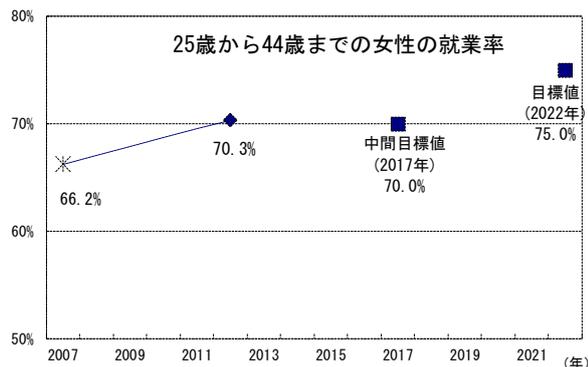
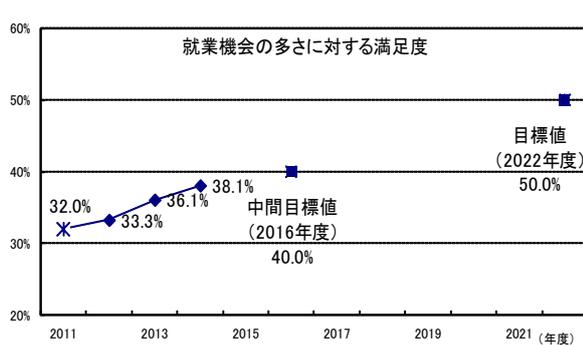
— 女性の活躍促進〔★働く女性のチャレンジ支援事業、企業のワーク・ライフ・バランス支援事業〕<再掲7-5>

— 中高年雇用促進事業

1 指標

《成果指標》

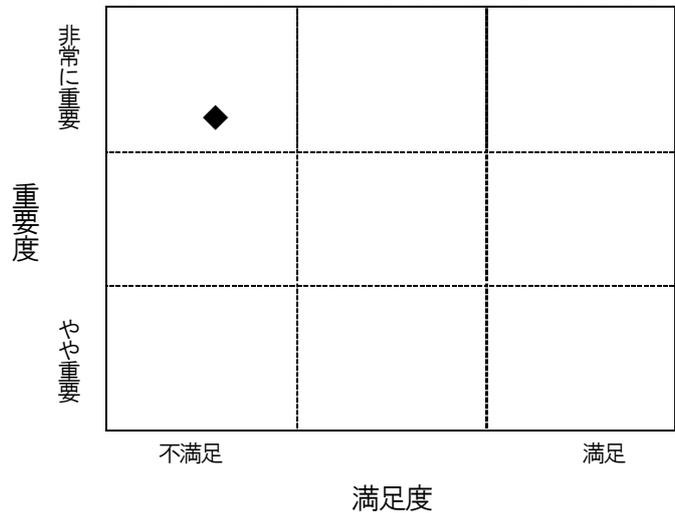
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	38.1% (2014年度)	40%	50%	A
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	1,042人 (2014年度)	1,200人	1,400人	B
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	70.3% (2012年)	70% (2017年)	75%	(A)



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	15.5%	重要	81.6%
不満足	38.6%	非重要	1.3%
どちらでもない	43.3%	どちらでもない	13.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・就業機会の多さに対する満足度は、順調に推移している。
- ・市の施策による就労者数は、目標に向かって増加傾向を維持している。
- ・25 歳から 44 歳までの女性の就業率は、順調に推移している。なお、H24 就業構造基本調査によると、25 歳から 44 歳までの女性の就業率は、福岡市 70.3%であり、全国平均 70.0%と同等。

(2) 主な事業の成果

●就労支援の取組み

- ・就労支援による就労達成者
  - \*デジタルコンテンツクリエイター育成事業 91 人
  - \*ICT クリエイター育成事業 10 人
  - \*就労相談窓口事業 615 人
  - \*就活支援プラザ事業 110 人
  - \*障がい者就労支援センター 164 人
  - \*就労支援員(ハローワーク実務経験者等)による支援 52 人
- ・働ける生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 700 人/年
  - \*H26n 1,409 人(達成率 201%)
- 【内訳】
  - 就労支援員(嘱託職員・ハローワーク実務経験者)支援 44 人
  - 就労意欲喚起等支援事業による支援 940 人
  - 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 425 人
- ・働く女性向けの実践型セミナー(3 コース 計90 人)と公開講演会(42 人)、交流会(13 人)を実施。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する企業向け出前セミナー(12 社)やワーク・ライフ・バランス講演会(110 人)を実施。また、「女性の活躍推進福岡県会議」との共催で、育休復帰セミナー(56 人)を実施。
- ・テレワークに関心がある企業・団体等に導入診断、相談対応等を行い(39 社)、そのうち5 社にコンサルタント等を派遣し、導入を支援。
- ・国の緊急雇用創出事業を活用した新規雇用者数
  - \*起業支援型地域雇用創造事業 71 人(H26n 終了)
  - \*地域人づくり事業 123 人(H27n 終了)
- ・地元学生と地元企業のマッチングのさらなる強化を図るため、九州地区大学就職指導研究協議会が主催する就活サイト「Qナビ」を活用して、地元企業 70 社の魅力や求人情報等を学生に向けて発信。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●就労支援の取組み

- ・就労相談窓口利用件数は増加している。
  - \*就労相談窓口利用件数 H25n:4,178 人→H26n:4,702 人

- ・求職者の多様な働き方のニーズを踏まえた就労支援が必要。
- ・求人数は増えているものの、正社員求人の割合は増えていないため、不本意非正規と呼ばれる正社員を望みながらも、非正規雇用を余儀なくされている人への正社員就職支援が必要。
- ・クリエイティブ関連産業を担う若くて優秀な人材が豊富に供給されているが、雇用の受け皿が十分でなく、東京に流出している。
  - \*約3万人の理工学系大学生が県内に在籍し、毎年7千人のクリエイティブ産業関連人材が、大学や専門学校などから輩出。
  - \*福岡都市圏の4割強の学生は九州外に就職。
- ・経済雇用情勢については改善の方向であり、リーマンショック以降のH21～H23n頃までの、生活保護世帯急増傾向は落ち着いているが、今なお微増傾向は継続、最多数を更新している状況。
- ・民間企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まり等により、雇用率は着実に上昇しているが、約半数の企業が雇用率を達成できていない。また、近年、障がい者数も増加し続けており、さらなる就労支援の強化が必要。
  - \*民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県 H26 46.2%
  - \*障がい者雇用率の状況：福岡県 H26 1.80%
- ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力のさらなる活用が必要。
- ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27.8現在、国会で審議中。

### 3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

（順調）

- ・就業機会の多さに対する満足度は増加、市の施策による就労者数に関する成果指標は微増。
- ・女性の就業率に関する成果指標は中間目標値に達している。
  - \*女性の就業率の成果指標は、計画期間前の2012年の数値。
- ・就労相談窓口では就職率が80%程度となるなど、事業は概ね順調に進んでいる

### 4 今後の取組みの方向性

#### ●就労支援の取組み

- ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者に対しては地元学生と地元中小企業のマッチング強化、中高年者には雇用奨励金など活用するなどし、正社員就職支援に積極的に取り組む。
- ・生活保護者向けの就労意欲喚起等支援事業については、H27nより、国補助率減少（10/10→2/3）を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見なおしや効果的なプログラムを継続するとともに、ハローワークとの連携を図りながらしながら、安定的就労を促進。
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。また、精神障がい者や発達障がい者など就労の意思はあるが、就職・職場定着が困難な人に対し、きめ細やかな支援を行うとともに、就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携を強化。さらに、精神保健福祉従事者に対する就労支援研修会や、特別支援学校等の保護者を対象とした就労研修会を実施するなど、就労について適切に周知・啓発を推進。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関するセミナーを開催するとともに、テレワークの普及・啓発に取り組む。また、就職を目指す女性や働く女性向けのスキルアップ講座を開催するとともに、起業をめざす女性に対する相談や研修・交流の場づくりに取り組む。
- ・子育て中の社員が育児休業や短時間勤務等を取得しやすい職場環境づくり、管理職に占める女性の割合など、次世代育成や男女共同参画に取り組む企業に対して、契約における優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-5 就労支援の充実

<b>就労相談窓口事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	26年度事業費	44,108 千円
				27年度事業費	46,843 千円
対象	15歳以上の求職者及び就労への一歩を踏み出せない無業の若者やその保護者	目的	早期就職の実現		
前年度実施内容	<p>各区に設置している就労相談窓口において個別相談、セミナーの開催、求人企業の紹介などを行うほか、就労への一歩を踏み出せない若者とその保護者などに対し、臨床心理士による専門相談を実施。</p> <p>①一般相談（7区に設置、博多・南区はハローワーク機能を併設） 相談件数4,349件 就職決定件数 615件</p> <p>②専門相談（博多区） 相談件数 353件 就職決定件数 51件（うち51件は一般相談も利用）</p> <p>③セミナーの開催 開催回数 97回 受講者延べ数 351名</p> <p>④職業紹介 紹介人数 707人（中高年雇用促進事業で開拓した求人を含む）</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談件数（一般＋専門）	—	4,702	—	A
成果の指標	就職率（%）	75.0	79.3	106%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
<b>若者の就労支援（就活支援プラザ事業）</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	26年度事業費	5,500 千円
				27年度事業費	3,623 千円
対象	新卒者等、地場中小企業	目的	新卒者等の就職、地場中小企業の人材確保		
前年度実施内容	<p>新卒者等の就職活動及び地場中小企業の人材確保を支援。</p> <p>①相談窓口（新卒者向け）150日開設 相談者数288人</p> <p>②研修事業 7回開催 受講者数10人</p> <p>③個別会社説明会 出展企業数24社 参加者数68人</p> <p>④合同会社説明会 平成27年1月9日開催 参加企業数：60社、参加人数：504人、就職者数：43人</p> <p>⑤高校生就職支援 平成26年12月に地元企業へ採用意向調査を実施 調査企業数：6,567社、求人企業数：112社、求人数：338人 平成27年1月に県内各高校へ求人企業リストを送付 情報提供高校数：県内165校 平成27年3月に就職状況調査を実施 就職者数：43人</p> <p>*「就活支援プラザ事業」は26年度で終了。これに伴い、27年度から、就活生向けの相談窓口は各区の就労相談窓口で対応。個別会社説明会は終了。合同会社説明会と高校生の就職支援は「就活生支援事業」として実施。</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談窓口の相談件数	—	288	—	A
成果の指標	合同会社説明会における採用者数	—	43人	—	
事業の進捗状況に関する補足	新卒者等と地場中小企業を対象とした合同会社説明会等を実施し、マッチングの強化が図られている。				
<b>中高年雇用促進事業</b>		所管課	経済観光文化局中小企業振興部 就労支援課	26年度事業費	20,052 千円
				27年度事業費	9,000 千円
対象	福岡市内に居住する40歳以上の福岡市就労相談窓口を利用する中高年求職者	目的	早期就職の実現		
前年度実施内容	<p>中高年求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図るため、中高年求職者を雇用する企業・事業者に対して、雇用奨励金を交付。（雇用奨励金：対象者1人につき30万円。）</p> <p>①求人開拓業務 求人票獲得件数 311件 求人数 577人</p> <p>②企業と求職者とのコーディネート業務（職業紹介） 紹介人数 189人 常用雇用者数 58人</p>				
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	紹介人数	—	189	—	A
成果の指標	正社員決定者数（H26までは常用雇用決定者数）	48	58	121%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

